(4)

※ 受付番号																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード																				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

※申請 部局	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号																
				市 外 番 号		市 内 局 番		番 号												
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		
	()	□ □ □ - □ □ □ □																		

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、申請を希望する部局常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載する。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載する。
- 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載する。

別紙第3号様式(第10条関係)

競争契約参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量等、物品製造等)

平成 年 月 日

殿

登録業種名
資格決定通知書の
交付年月日・番号
住 所
商号又は名称
代表者氏名
平成 年 月 日
第 号
印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登載されている資格の審査を、表題の(建設工事、測量等、物品製造等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

(2)

※ 受付番号														
※ 業者コード														

16 製造等実績高	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)										
		年 月から 年 月まで(千円)	○年 ○月から ○年 ○月まで(千円)	年 月から 年 月まで(千円)	○年 ○月から ○年 ○月まで(千円)											
	105 フォーム印刷		120,000		100,000					1	1	0	0	0	0	
	223 事務用品類		100,000		90,000						9	5	0	0	0	
	その他		0		8,000							4	0	0	0	
	合 計		220,000		① 198,000						2	0	9	0	0	0

①の数字は、「財務諸表参考例」の同一
番号の数字を記載して下さい。

(財務諸表参考例)

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
⑥ 流動資産	16,400	流動負債	7,200
現金預金	500	支払手形	2,500
受取手形	10,000	短期借入金	2,000
有価証券	2,000	未払金	200
売掛金	2,500	未払費用	250
短期貸付金	500	未払法人税等	100
前払費用	500	繰延税金負債	100
繰延税金資産	100	前受金	400
貸倒引当金	50	預り金	300
その他流動資産	250	前受収益	100
固定資産	79,800	賞与引当金	250
有形固定資産	65,100	その他流動負債	1,000
⑩ 工具・器具・備品	10,000	固定負債	29,350
△減価償却累計額	△ 2,000	社債	4,500
⑧ 機械設備	5,000	長期借入金	23,000
△減価償却累計額	△ 500	退職給付引当金	1,000
⑨ 車両運搬具	2,000	繰延税金負債	500
△減価償却累計額	△ 400	負ののれん	100
建設仮勘定	1,000	その他の固定負債	250
土地	50,000	(負債合計)	36,550
無形固定資産	5,100	純資産の部	
ソフトウェア	1,000	資本金	16,000 ②
借地権	2,500	法定準備金	18,000 ③
のれん	1,500	資本準備金	10,000
その他	100	利益準備金	8,000
投資その他の資産	9,600	剰余金	5,100
投資有価証券	3,000	別途積立金	1,000 ③
関係会社株式	2,000	配当引当積立金	2,100 ③
長期貸付金	1,000	開発積立金	2,000 ③
破産更生債権等	500	当期未処分利益	20,550
長期前払費用	2,000	(うち当期純利益)	6,500
繰延税金資産	500	(純資産合計)	59,650
貸倒引当金	100	資産合計	96,200
その他	500	負債及び純資産合計	96,200

損益計算書		
科目	金額	
① 売上高		198,000
売上原価		170,000
売上総利益		28,000
販売費及び一般管理費		22,000
営業利益		6,000
営業外収益		
受取利息	2,500	
受取手数料	500	
その他	200	3,200
営業外費用		
支払利息	1,500	
貸倒引当金繰入	800	
貸倒損失	250	
その他	100	2,650
経常利益		6,550
特別利益		
固定資産売却益	1,000	
退職給付引当金戻入	300	
償却債権売却益	50	
前期損益修正益	100	
その他	10	1,460
特別損失		
固定資産除却損	160	
有価証券評価損	550	
減損損失	700	
その他	20	1,430
税引前当期純利益		6,580
法人税、住民税及び事業税	100	
法人税等調整額	△ 20	80
当期純利益		6,500

利益処分計算書	
I 当期未処分利益	20,550
II 利益処分額	11,000
利益準備金	1,000
④ 配当引当積立金	5,000
役員賞与金	1,000
退職給付積立金	4,000
⑤ III 次期繰越利益	9,550

別紙第3号様式（第10条関係）

平成〇〇年〇月〇日
 独立行政法人農畜産業振興機構
 契約事務責任者

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、**物品製造等**）

殿

定期審査（随時審査）の際に発行した「資格審査通知書」の登録業種・番号・日付を記入すること。

登録業種名
 資格決定通知書の
 交付年月日・番号
 住 所 〒100-〇〇 東京都千代田区大手町〇〇
 商号又は名称 **(株)霞ヶ関商事**
 代表者氏名 代表取締役 千代田 次郎 **印**

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
商 号	(株)港商事	(株)霞ヶ関商事	×年〇月△日
登録印	旧印	新印	×年〇月△日
代表者	代表取締役 港 太郎	代表取締役 千代田 次郎	×年〇月△日
住 所	〒123-〇〇 東京都港区麻布台〇〇〇	〒100-〇〇 東京都千代田区大手町〇〇〇	×年〇月△日
電話番号	03-△△△△-△△△△	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	×年〇月△日
FAX番号	03-××××-××××	03-□□□□-□□□□	×年〇月△日

2 変更事項に係る添付書類名
 登記簿謄本

記載要領

- 1 掲載されている資格の審査を、表題の（建設工事、測量等、物品製造等）に〇印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

競争参加資格審査申請書提出要領(物品製造等)

独立行政法人農畜産業振興機構
経理部

申請書の作成については、本要領を熟読の上、記載内容に誤りがないようにしてください。書類等に不備があった場合、審査できないことがありますので十分注意してください。なお、「平成31・32・33年度における資格確認通知書(全省庁統一資格)」を取得している者については、申請の必要はありません。

1. 申請手続

(1) 申請の時期及び方法

① 受付期間：平成31年1月28日～平成31年3月1日

上記受付期間申請分については、申請内容に問題がない限り平成31年4月1日時点の有資格者名簿に掲載できます。また、上記受付期間終了後も随時申請の受付を行います。

② 申請方法：郵送または持参で申請してください。

(2) 申請書の提出先

〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構 経理部経理課
電話番号：03-3583-8149

※ 郵送による提出の場合には、封筒に「競争参加資格申請書 在中」と記載してください。

(3) その他

① この申請による資格の有効期間は、資格を設定した時点から平成34年3月31日までとなります。

② 申請書類は日本語で作成してください。なお、添付書類で外国語記載のものは、日本語の訳文を添付してください。

2. 申請書類(各1部)

(1) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

(2) 営業経歴書(会社案内等のパンフレット)

(3) 登記簿謄本(履歴事項全部証明書)※6ヶ月以内に発行されたもの

※個人の場合は身元証明書の写し

(4) 直前2事業年度分の財務諸表類(貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書又は株主資本等変動計算書)

(5) 納税証明書その3又はその3の2もしくはその3の3写し(法人税及び消費税にかかもの)

※6ヶ月以内に発行されたものとします。

- (6) 暴力団等の反社会的勢力に該当する者に該当しない旨の誓約書・役員等名簿
(注) 返信用封筒(82円切手を貼付)を必ず提出して下さい。

3. 提出に当たっての注意点

- (1) ボールペン又は万年筆(鉛筆、赤色は不可)を用いて明瞭に記載して下さい。
なお、ゴム印を利用できる箇所は使用しても差し支えありません。
- (2) 記載事項は、申請月の月初時点の事実に基づいて記載してください。ただし決算に関する事項については、直前決算の確定額とします。未確定及び予定の事項は受け付けません。
- (3) 代表者の登録印を押印して下さい。
- (4) 申請者は、本社(又は本店)の代表者となります。また、本社(又は本店)の所在地及び商号・名称を記載してください。
- (5) 「※」印の欄は何も記載しないでください。

4. 変更届について

申請書提出後に下記の事項について変更があった場合は、登記簿謄本(写しは可)を添えて競争参加資格申請書変更届(建設工事、測量等、物品製造等)を提出してください。

- (1) 住所
(2) 商号又は名称及び電話番号(ファクシミリ(FAX)番号を含みます)
(3) 代表者又は事業主の氏名
(4) 取引を行う営業所の名称、所在地及び電話番号(ファクシミリ(FAX)番号を含む)

5. 記載要領

- (1) 様式の左上欄外の「○」には、商号又は名称の頭文字をカタカナで記載してください。
(例:株式会社ノウチクの場合は、「ノ」、ノウチク株式会社の場合は、「ノ」。※会社等の名称の前に(株)や(財)がつく場合はその部分は除いてください。)
- (2) 01欄については、該当する申請区分の番号(1又は2)に○印を付してください。
- (3) 05欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載してください。
- (4) 07～12の各欄は、次により左詰で記載してください。
① フリガナは、カタカナで記載し、その際には濁点及び半濁点は1文字として記載してください。

なお、08欄の都道府県名及び09欄の会社の種類（株式会社等）については、フリガナを省略してください。

② 07欄で丁目、番地は、「-（ハイフン）」により省略して記載してください。

(例)

チ	ヨ	タ	ゝ	ク	カ	ス	ミ	カ	ゝ	セ	キ						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	1	-	2	-	1			
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--

③ 08欄での商号又は名称については、下表の略号を用いてください。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	合同会社	協同組合	協業組合	企業組合	財団法人	社団法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(協)	(業)	(企)	(財)	(社)

(例)

カ	ス	ミ	カ	ゝ	セ	キ	イ	ン	サ	ツ							
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--

(	株	)	霞	が	関	印	刷										
---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

④ 09欄での氏名(フリガナを含む)については、姓と名前との間は1文字あけてください。

なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないでください。

(例)

チ	ヨ	タ	ゝ		タ	ロ	ウ										
---	---	---	---	--	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

千	代	田		太	郎												
---	---	---	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤ 11欄及び12欄は、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り、() は用いないでください。

(例)

0	3	-	3	5	8	1	-	1	0	5	7
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(5) 13欄については、該当する番号に○印を付す。

また、「2」の場合には、申請者の主な業種、取扱品目により該当する記号〔a〕又は〔b〕に○印を付す。

(6) 14欄については、Ⅷ業種別区分表の中から希望する業種区分を記載する。

(例) ア 物品の製造

105	フォーム印刷
-----	--------

イ 物品の購入

207 図書類

ウ 役務等

304 情報処理

- (7) 16の各欄については、次のとおり記載する。

「①競争参加資格希望業種区分」欄には、別紙の業種別区分表の業務の区分に対応した競争参加資格希望業種を記載してください。「②直前2年度分決算」、「③直前1年度分決算」及び「④直前2か年間の年間実績高」の各欄の右欄に競争参加資格希望業種ごとの実績高を記載する。本紙に書き切れない場合は、同じフォーマットで作成した実績高一覧表（A4用紙）を添付又は裏面に記載して差し支えない。なお、「③直前1年度分決算」とは、前事業年度の実績高をいい、「②直前2年度分決算」とは、前々事業年度の実績額をいう。ただし、前事業年度の決算が確定していない場合、前者は前々事業年度、後者は3年前と読み替える。また、「④直前2か年間の年間実績高」欄は、上記2か年分の平均実績高を記載する。

- (8) 17欄については、次のとおり記載する。

「①払込資本金」とは、法人にあつては株主又は出資者からの払込額（払込申込金及び資本剰余金含む）を、個人（青色申告者）にあつては次期繰越額を、組合にあつては組合の基本財産と組合員出資金との合計額をいい、「②準備金・積立金」とは、利益剰余金のうち未処分利益を除いた額（ただし、組合にあつては組合の利益準備金及び特別積立金と組合員の法定準備金及び任意積立金との合計額）をいう。「直前決算時」欄については前事業年度末残高、「剰余（欠損）金処分」欄については利益処分額を記載し、利益処分後から申請月月初の間に資本取引等があつた場合は、「決算後の増減額」欄にその増減額を記載する。また、外資系企業（外国投資家の出資比率が3分の1を占める企業）の場合には、「①払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国企業等の出資額を内数で記載する。

- (9) 18欄は、前事業年度末残高を記載する。

なお、比率は小数点以下第2位の数値を四捨五入する。

- (10) 19欄については、外資系企業の場合に該当する会社区分の番号1、2、3のいずれかに○印を付するとともに、[]内に外国名を、()内に当該国の出資比率をそれぞれ記載する。

なお、「2 日本国籍会社（比率100%）」とは、全額外国資本の日本法人、「3 日本国籍会社」とは、一部外国資本の日本法人をいう。

- (11) 20欄の「④営業年数」には、希望業種に係る事業の営業年数（2業種以上のときは最も営業年数の長い事業）を記載する（1年未満切り捨て）。ただし、当該事業

を中断した期間がある場合は、その期間を控除する。

- (12) 欄は、従事している職員数（常勤役員、事業主を含む）を記載する。
- (13) 欄については、物品の製造を希望する者のみ下記区分に該当する有形固定資産の金額を記載する。
- ① 「①機械装置類」欄は、機械及び装置（その付属設備を含む）の金額を記載する。
 - ② 「②運搬用具」欄は、車両及びその他の陸上運搬具の金額を記載する。
 - ③ 「③工具その他」欄は、工具・器具及び備品の金額を記載する。
- (14) 欄は、希望業種の稼働設備・器具等の名称、能力及び台数を記載する。
- 外国事業者が申請する場合の提出書類等の作成方法は、次のとおりです。
- ア 申請者の 欄については、本店の所在する国名及び所在地名を記載する。
なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記載する。
- イ 登記簿謄本については、証明書等に代えて、当該国の管轄官庁又は権限ある機関の発行する書面とする。
- ウ 財務諸表等が外貨建表示の場合、円建て換算額を記載する（、、、）。円建て換算するに当たっては、日本国内の会計基準に従って処理すること。
- この申請によって登録された場合に参加できる競争契約の範囲は、物品の製造・購入等に係る契約のうち登録業種に係るものである。

7. 業種別区分表

(1) 物品の製造

	業種の区分	内容(例示)
101	衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
102	ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等
103	窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
104	非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具等
105	フォーム印刷	
106	その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
107	図書類	書籍、新聞、出版等
108	電子出版類	CD-ROM等
109	紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
110	車両類	自動車、自動二輪、自転車等、特殊車両等
111	その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
112	船舶類	
113	燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
114	家具・什器類	木製家具、鉄製家具、建具、事務机、椅子等
115	一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、施版、印刷事業用機械器具等
116	電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電機等
117	電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
118	精密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、光学機器等
119	医療用機器類	ベッド等
120	事務用機器類	裁断機、複写機、穿孔機等
121	その他機器類	厨房器具、消火器具、消化装置、防災器具、自動車用検査器具等
122	医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬、医療用ガス等
123	事務用品類	事務用品、文具等
124	土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利等
125	印刷事業用原材料類	
129	その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、資料、農薬、食品、その他

(2) 物品の購入

	業種の区分	内容(例示)
201	衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
202	ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等
203	窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
204	非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具、ブイ(標体)等
205	フォーム印刷	
206	その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
207	図書類	書籍、新聞、出版等
208	電子出版類	CD-ROM等
209	紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
210	車両類	自動車、自動二輪、自転車等、特殊車両等
211	その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
212	船舶類	
213	燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
214	家具・什器類	木製家具、鉄製家具、建具、事務机、椅子等
215	一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、施版、印刷事業用機械器具等
216	電気通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交通管制機器、レーダー、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電機、遠方監視装置、レーダー雨量装置等
217	電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
218	精密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、光学機器等
219	医療用機器類	ベッド等
220	事務用機器類	裁断機、複写機、穿孔機等
221	その他機器類	厨房器具、消火器具、消化装置、防災器具、自動車用検査器具等
222	医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬等
223	事務用品類	事務用品、文具等
224	土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管等
225	印刷事業用原材料類	
229	その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、資料、農薬、食品、その他

(3) 役 務 等

	業種の区分	内容(例示)
301	広告・宣伝	公告、映画、ビデオ、広報、イベント企画等
302	写真・製図	写真撮影、製図、製本等
303	調査・研究	調査、研究、検査等
304	情報処理	統計、集計、データエントリー、媒体変換等
305	翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、筆耕等
306	ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
307	会場等の借り上げ	会議施設借り上げ、運営等
308	賃貸借	建物、寝具、植木、物品等
309	建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等
310	運送	タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等
311	車両整備	車両、航空機、ヘリコプター等の整備
313	電子出版	CD-ROM製作等
315	その他	